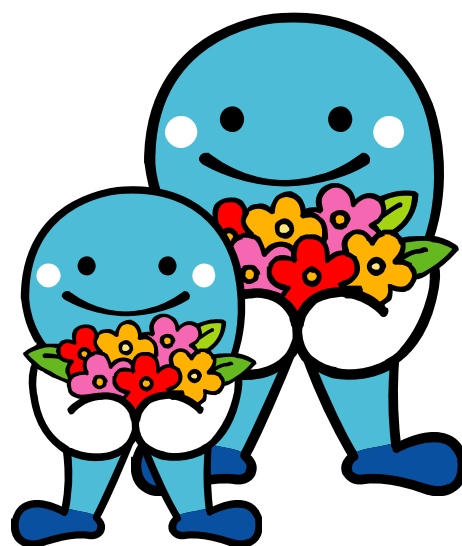


変わろう・変えよう・産業と暮らし
第2期高知県産業振興計画 **Ver. 2**

～ みんなが主役 高知の元気発進プロジェクト ～

《地域アクションプラン》
高幡地域抜粋版



平成25年●月

高 知 県

6 高幡地域

(1) 地域の産業を取り巻く状況

当地域は、地域の大部分を占める森林資源を活かした林業分野をはじめ、農水産業などの1次産業を中心に栄えてきましたが、長引く景気の低迷や少子高齢化の進行、消費流通構造の変化などにより、1次産業は足腰が弱り、人口は減少傾向にあります。

平成22年の国勢調査では、前回（平成17年）と比較して人口は7.5%減少し、高齢化率は約36%と4%増加、生産年齢人口は約53%と2.3%減少するなど、地域を取り巻く環境は、厳しさを増しています。こうした状況に歯止めをかけ、中山間地域の活性化に繋げるため、当地域では34の地域アクションプランを位置づけ、官民協働で取り組んできました。周りを取り巻く状況の変化や生産量の確保、安定的な事業運営など課題は数多くありますが、これらの取組等により、当地域における産業の状況は変わりつつあります。

農業分野では、まとまりのある産地づくりが進み、基幹品目であるミョウガについては、H23 園芸年度（H22.9～H23.8）に過去最高の販売額を達成、中山間地域では、県内で初めて集落営農組織が法人化（ビレッジ影野農事組合法人）されるなど、集落営農の取組が進み始めました。

林業分野では、所有形態が小規模で分散していることや長引く木材価格の低迷等により森林施業を推進し難い状況にある中で、「森の工場」が21 団地に増設されたほか、協働の森づくり事業では協定企業と連携した商品開発や循環型の森づくり、地域環境に配慮した森林整備等に取り組むとともに、シイタケ栽培などの特用林産物の生産・販売にも力を入れています。

水産業分野では、漁獲量の減少や魚価の低迷により経営の厳しい状況が続いていますが、四万十町で漁業者による企業組合が設立され、水産加工業者と連携した1.5次加工への取組が始まり、中土佐町ではスラリーアイスを活用した鮮度保持実験による有効性を見出し、効果的な販売に繋げようと取り組んでいます。

商工業分野では、津野町や四万十町で豊富な地域資源を活用した総合販売や拠点施設の整備拡充により、新たな地域ビジネスが展開され始めており、他の地域でもカツオをはじめ地域の食材を活用した新商品の開発が進んでいます。

観光分野では、全国的にも貴重な地形の四国カルストや横浪半島に代表される変化に富んだ海岸線、清流四万十川などの恵まれた大自然や津野山神楽、龍馬脱藩の道などの歴史・文化的遺産を十分活かしているとはいえないものの、これらの魅力的な観光資源の磨き上げや、「海洋堂ホビー館四万十」「海洋堂かっぱ館」といった新たな観光拠点や四万十町への高速道路の延伸効果もあり、今後、広域で連携した一層の取組が期待されます。

(2) 地域アクションプランの概要

当地域では、引き続き1次産業の振興に取り組むとともに、移住の促進や担い手の確保、6次産業化への取組などによる拠点ビジネスの展開、自然や文化等の資源を組み合わせた交流人口の拡大など、「連携」を意識した取組を進め、関係者でお互いの目指す姿を共有し、協働で取り組むことによって、中山間地域の活性化を図ります。

農業分野では、まとまりのある産地づくりなどにより、ミョウガやニラなど全国トップのシェアを誇る園芸品目の品質確保と生産拡大に取り組み、農家所得の向上を目指します。また、中山間地域では、農協間連携によるユズの産地育成や、四万十栗のブランド化、栗園地の再生などに取り組むとともに、集落の農地を守り、次世代に繋げる集落営農組織のステップアップを推進します。さらに、滞在型市民農園等の活用による移住を受け入れやすい風土づくりなど、移住定住を加速化し、外部から地域の担い手となる人材を受け入れるなど、地域力の強化を図ります。

林業分野では、四万十森林資源の高付加価値化を促進するため、四万十川流域4市町村の広域連携で「四万十ヒノキ」のブランド化を目指すとともに、循環型社会の構築を促進するため、引き続きFSC、SGECの森林認証材の加工販売の拡充や、林地残材等を活用した木質ペレットの安定供給など木質バイオマスの利活用¹に積極的に取り組み、地域の森林資源の有効活用を図ります。加えて、四万十町内の3森林組合の合併による県内最大規模の組合が誕生し、JAS認定工場への取組強化などの環境も整い始めており、地域林業の中核となる森林組合の体質強化や森林所有者の所得向上を支援します。

水産業分野では、スラリーアイスを活用したブランド化による魚価向上対策、シイラの加工販売、カツオを使った商品開発に力を入れます。また、インターネットや直販所など多様な販売チャンネルの開拓や地場の魚を広くPRし、魚食普及活動を進めるとともに、カンパチやマダイなど養殖魚の販路開拓や出荷体制の強化、滞在型・体験型観光資源の活用による交流人口の拡大に取り組みます。

商工業分野では、須崎市のまち全域がサービスエリア構想による南北道路を活用した賑わいの創出により、魅力ある街づくりを進めます。また、観光拠点でもある大正町市場で、世代や地域を超えた交流を図り、将来にわたって持続するよう中心商店街の活性化と地域への波及効果を目指します。

瑞々しい森や清流、黒潮踊る太平洋といった豊かな自然や津野山郷などの伝統文化を有する当地域の観光分野では、森林の持つ様々な公益的機能を活かした森林セラピーを地元医療機関とも連携して推進し、全国への情報発信を強化するとともに、自然を活かした体験レジャーへの誘客を図ります。また、国の重要文化的景観に選定されている四万十川流域や久礼の漁師町、龍馬脱藩の道、海洋堂ホビー館四万十、海洋堂かっぱ館など、多種多様な観光資源を有しています。

こうした地域の核となる観光資源を磨き上げ、広域で上手く繋げることにより、高速道路の延伸効果とあわせて都市部からの滞在型、体験型の観光推進を積極的に支援し、観光交流人口の拡大と地域経済への波及効果の拡大を図ります。

また、津野町、四万十町のビジネス拠点組織や久礼新港の背後地に整備が予定されて

いる拠点施設等を中心に、農業や水産業、商業など複数の分野が連携した6次産業化への取組を支援し、地域の産業再生に取り組めます。

(3) 重点的な取組

- まとまりのある産地づくり
(主要基幹品目の生産拡大など)
- 森を活かす取組
(四万十ヒノキのブランド化、木質バイオマスの利活用促進、森林認証材の販路拡大など)
- 地域の特産物を活用した商品づくり
(シイラ、カツオ、ショウガなど)
- 6次産業化への取組等による拠点ビジネス
(津野町、四万十町、中土佐町)
- 中心市街地の賑わいづくり
(須崎市、中土佐町)
- 滞在型、体験型観光の推進
(森林セラピー、漁業体験、グリーンツーリズム、海洋堂ホビー館四万十など)

(4) 主要な指標及び目標

項 目	実 績	目 標
主要農産物（ミョウガ）の販売額	H23：52.9億円	H27：55億円
主要農産物（ニラ）の販売額 <注1>	H23：8億円	H27：10億円
四万十ヒノキブランドの製品販売高	H22：－	H27：原木9,000m3 製品2.7億円
シイラの取扱量	H22：26t	H27：85t
宿泊施設宿泊者数(抜粋) <注2>	H22：21,620人	H27：26,300人
ビジネス拠点組織の直販所等販売額 <注3>	H22：427百万円	H27：582百万円

注1：ミョウガはJA土佐くろしお、ニラはJA四万十の取扱分

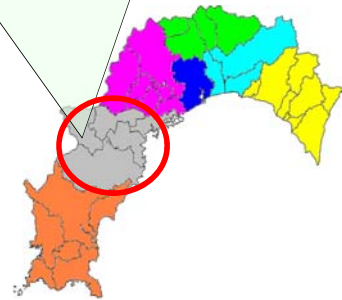
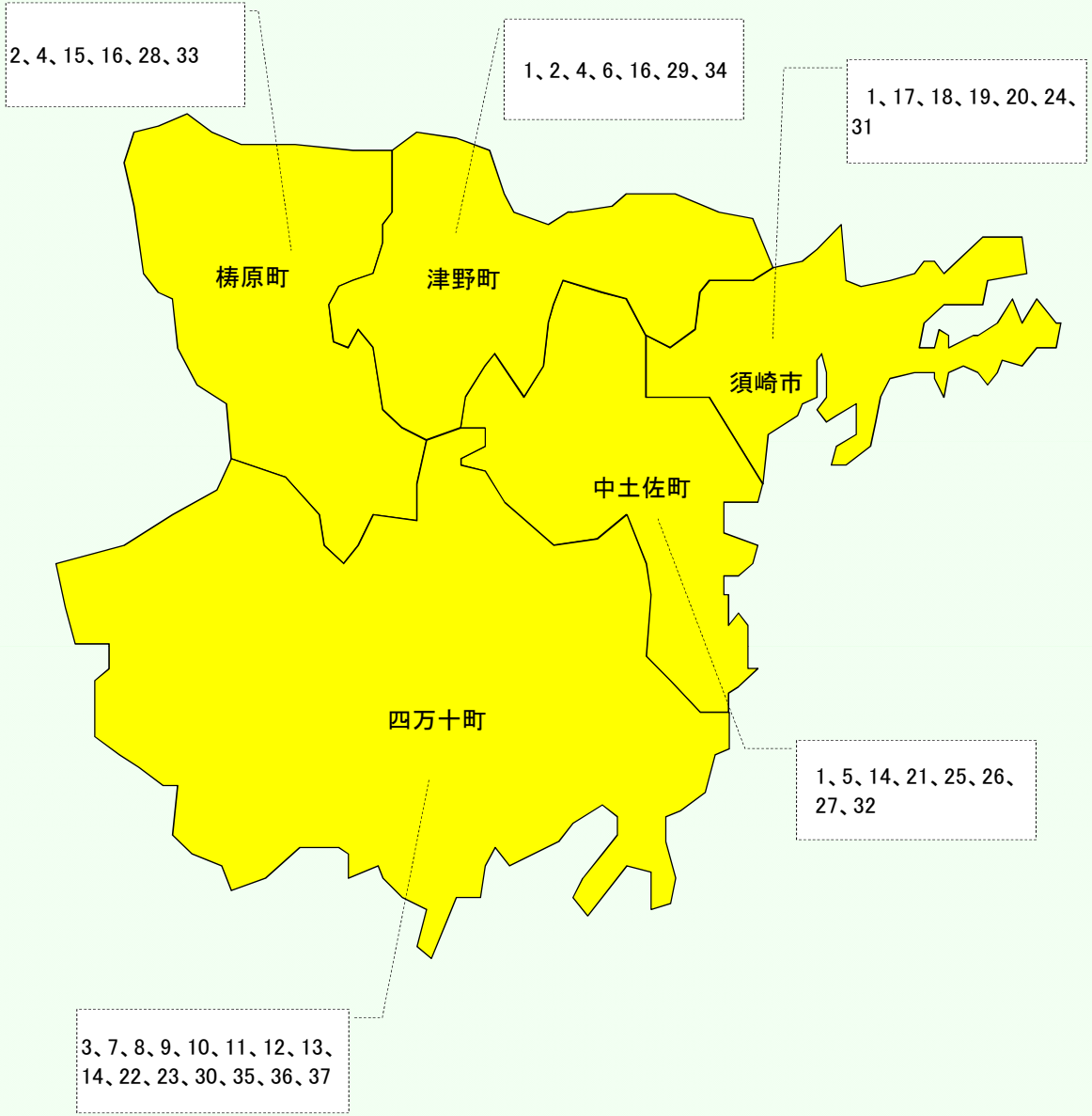
2：雲の上ホテル、マルシェユスハラ、松葉川温泉、天狗荘の合計

3：津野町関連直販所6店舗の直販所販売額と「道の駅」あぐり窪川の販売額の合計

(5) 具体的な取組

No.		須 崎 市	中 土 佐 町	梶 原 町	津 野 町	四 万 十 町
1	地域基幹園芸品目の生産振興と農家の所得向上	●	●		●	
2	中山間地域での持続可能な農林業経営の確立			●	●	
3	基幹品目等の維持・発展による地域農業の活性化					●
4	津野山牛のブランド化			●	●	
5	大野見米のブランド化		●			
6	つの茶販売戦略				●	
7	集落営農組織のステップアップの推進					●
8	直売所・農家レストランを核とした「地消地産」の推進					●
9	四万十町地産外商の推進					●
10	四万十町のこだわり野菜を使った加工品の生産販売による地域活性化					●
11	四万十の栗再生プロジェクト					●
12	滞在型市民農園等を活用した四万十町の移住を受け入れやすい風土づくり					●
13	地域資源活用推進と加工場等の整備					●
14	「四万十ヒノキ」のブランド化を主体とした地域森林資源の有効活用		●			●
15	循環型社会の構築を促進するための森林資源の有効活用			●		
16	「1億円産業の復活」をスローガンとする津野山産原木シイタケの産地化の推進			●	●	
17	美味しい！須崎の魚(いお)消費拡大プロジェクト	●				
18	野見湾産養殖カンパチの販路拡大	●				
19	浦ノ内湾産養殖マダイの販路拡大	●				
20	楠木鮮魚一を活用した南地区の活性化	●				
21	中土佐町地域ブランドの創出と販売促進		●			
22	シイラ加工の生産体制の強化					●
23	シイラ加工食品の生産拡大					●
24	須崎市まち全域がサービスエリア構想推進事業	●				
25	大正町市場商店街活性化事業		●			
26	久礼の浜屋敷整備事業		●			
27	「中土佐のうまいもん食わしちやお」商品開発プロジェクト		●			
28	梶原町地場産品の地産地消・外商の促進			●		
29	津野町地産地消・外商販売戦略				●	
30	四万十町拠点ビジネス体制の強化					●
31	須崎市の教育旅行や団体旅行の誘致に向けた体制の整備	●				
32	中土佐町の地域資源を活用した体験型観光の推進		●			
33	梶原町の体験型・滞在型観光の推進			●		
34	清流と風と歴史に会えるまち津野町まるごと体感！～観光集客アップ作戦～				●	
35	わざわざいこう「海洋堂ホビー館四万十」を核としたミュージアムのまちづくり					●
36	四万十町観光交流促進事業					●
37	四万十町の地域経済活性化の核となる宿泊事業への取組					●

【高幡地域】



【高幡地域】

項目	事業の概要	事業主体	第1期計画(H21~23)の取組の総括等		主な内容
			総括	課題	
<p>1 地域基幹園芸品目の生産振興と農家の所得向上</p> <p>《須崎市、中土佐町、津野町》</p>	<p>まとまりのある園芸産地づくりを推進するなどして収量・品質の向上に努める。同時に、消費者からの安全・安心の要望に応えるために環境保全型農業を推進し、産地のこだわりを「見える化」した販売に対応してエコシステム栽培品目の増加に取り組むことなどにより、販売額の維持・増加を目指す。あわせて、重油価格等の資材高騰に対応するなどして経営内容の改善を進めることにより農家の所得向上に取り組む、産地の安定的な発展を目指す。</p>	<p>・JA土佐くろしお ・JA四万十</p>	<p>・学び教え会(場)(H21~23) ◆栽培技術や経営分析診断の指導等により、主幹品目の収量・品質が向上して、販売額が高まった。特にミョウガでは平成23園芸年度の販売額が52.9億円となった。</p> <p>・IPM技術の取組(H21~23) ◆主要11品目で取り組み、シントウの現地実証圃の取組の成功により、天敵の導入が急速に進み農薬使用量の低減につながった。</p> <p>・省エネ対策(H21~23) ◆多層被覆や変温管理、ヒートポンプの導入などにより年々進んでいる。</p> <p>・くろしお版GAPの推進(H21~23) ◆流通・販売上の対策として、主要11品目で取り組んだ。キュウリでは平成23園芸年度から部会全体でエコシステム栽培の取組が始まった。</p>	<p>・個々の農家の所得の安定化 ・新規就農者の増加 ・既存市場では飽和状態に近いのではないかと危惧されているミョウガの市場開拓、販路開拓 ・ミョウガ養液栽培における排水処理対策</p>	<p>◆収量・品質向上対策</p> <p>◆生産コスト低減対策</p> <p>◆環境保全型農業の推進</p> <p>◆流通・販売上の対策</p>
<p>2 中山間地域での持続可能な農林業経営の確立</p> <p>《梶原町、津野町》</p>	<p>園芸基幹品目において、平坦地域と遜色ない所得を得る生産規模の確保、栽培技術向上、有利販売の取組を推進する。また、安定的な所得を得る複合経営(農業、林業、直販所出荷、農林産物加工を含む)を確立し、地域内への波及を図る。</p>	<p>・JA津野山</p>	<p>・複合経営の推進(H21~23) ◆中山間地域での所得向上の可能性が見えてきている。</p> <p>・農協間連携によるユズの導入(H21~23) ◆中山間地域での新たな産地化、所得の確保の可能性が出てきた。</p> <p>・林産物による所得向上(H22~23) ◆特上肉厚シイタケ等においても所得向上につながる動きが始まった。</p> <p>・「こうち型集落営農」の推進(H21~H23) ◆「協業型施設園芸」の経営が始まった。</p>	<p>・新規就農者の確保 ・「中山間地域で若い世代が暮らし、子育てできる」農業の確立 ・中山間地域での持続可能な農林業経営の推進</p>	<p>◆基幹品目の生産安定</p> <p>◆複合経営(個人経営、協業経営)の確立と地域への波及</p>

第2期計画					H28以降	指標及び目標	
H24	H25	H26	H27	指標		目標値(H27)	
<p>収量・品質向上対策</p> <p>篤農家の高い技術を学び合い教え合う場づくり</p> <p>篤農家の高い技術を学び合い教え合うことによる収量・品質の向上</p> <p>新作物・新品種・新技術の情報収集</p> <p>新品種・新技術のマニュアル作成や栽培層への反映と定着化</p> <p>新品種・新技術の実証・展示ほ設置</p>					<p>主要農産物販売額</p> <p>ミョウガ (H19:47.2億円) (H23:52.9億円)</p>	55億円	
<p>生産コスト低減対策</p> <p>コスト低減につながる生産資材の検討と導入推進</p> <p>重油代替暖房機の効果の検証</p> <p>重油代替暖房機の新規導入の推進</p>							
<p>環境保全型農業の推進</p> <p>既存IPM技術の普及率向上</p> <p>くろしお版IPM技術の普及率向上</p> <p>新しいIPM技術の情報収集</p> <p>新しいIPM技術のマニュアル作成や栽培層への反映と定着化</p> <p>新しいIPM技術の実証・展示ほ設置</p> <p>ミョウガ排水処理装置導入計画の推進と排水処理の低減対策</p>							
<p>流通・販売上の対策</p> <p>GAPの徹底とエコシステム栽培品目の拡充</p> <p>主幹品目の新たな販路の開拓</p>							
<p>基幹品目の生産安定</p> <p>適正規模への誘導</p> <p>新規就農者の経営確立</p> <p>栽培指導、経営分析、販売対策</p> <p>規模拡大、労働力確保</p>					<p>農協取扱主要品目売上</p> <p>(H19:6.1億円) (H22:5.6億円)</p>	5.9億円	
<p>複合経営(個人経営、協業経営)の確立と地域への波及</p> <p>複合経営の組み立て</p> <p>複合経営確立</p> <p>栽培指導、経営分析、販売対策</p> <p>出荷場整備、共同ほだ場等の新設</p> <p>生産施設等の拡大</p>							
					<p>所得400万円以上の農家数</p> <p>(H22:1戸)</p>	5戸	

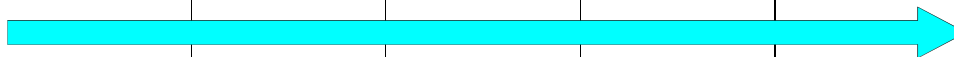
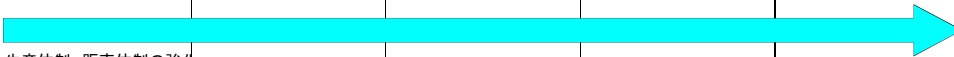

【高幡地域】

項目	事業の概要	事業主体	第1期計画(H21～23)の取組の総括等		主な内容
			総括	課題	
<p>3 基幹品目等の維持・発展による地域農業の活性化</p> <p>《四万十町》</p>	<p>農業の基幹品目及び推進品目等の維持発展のために、農業者と関係機関が一体となって、収量・品質の向上、経営改善、環境保全型農業の推進などに取り組む。</p>	<p>・JA四万十</p>	<p>・学び教え合う場(H21～23)</p> <p>◆ミョウガなど基幹品目の販売額増加、新規就農者の確保やレンタルハウス事業等による施設整備など、産地の維持・発展が図られ、地域農業の活性化に繋がった。特にミョウガでは、平成23園芸年度の販売額が13.3億円と過去最高となり平成23年度の目標13億円を達成した。</p> <p>・栽培技術の向上による収量・品質の向上(H21～23)</p> <p>◆目標収量達成率 H21:75%、H22:76%、H23:55%</p> <p>・環境保全型農業の推進(H21～H23)</p> <p>◆JA部会でのエコシステム認証出荷を開始し、H21年度はミョウガ、ピーマン、キュウリ、H22年度には露地ショウガを追加して、環境保全型農業に取り組んだ。</p> <p>・新規就農者の確保(H21～23) 関係機関と連携した取組により約40名の新規就農者を確保できた。 H21:19名、H22:9名、H23:11名</p>	<p>・生産出荷指標の達成に向けた計画生産の実施</p> <p>・ニラの販売額10億円に向けたビジョンの作成及び課題解決</p>	<p>◆栽培技術の向上による高品質・安定生産技術の普及</p> <p>◆環境保全型農業の推進</p> <p>◆生産コスト低減対策</p> <p>◆新規就農者の育成・確保及び農家の経営安定</p>
<p>4 津野山牛のブランド化</p> <p>《梶原町、津野町》</p>	<p>津野山地域(津野町・梶原町)の子牛生産から肥育の地域一貫経営を確立し、地域内外で精肉や肉の加工食品を販売することで、「津野山牛」の認知度をアップし、生産頭数増、飼育者増等に繋げる。</p>	<p>・(仮称)肉用牛増殖育成センター ・津野町 ・梶原町</p>	<p>・加工開発販売ビジネス(H21～23)</p> <p>◆地域食材に付加価値を付けた商品を開発販売することで、地域の活性化を図るため、専門家によるメニュー開発、販売計画と共に食材供給体制の整備などを行った。</p>	<p>・地域における生産から販売までの一体的な増殖肥育販売体制の確立 ・消費者への認知度アップによる購買者確保対策(家畜市場としての魅力づくり) ・四国カルストを利用した「夏山冬里方式」の管理体制(人員確保など)の強化</p>	<p>◆基本戦略策定</p> <p>◆畜舎整備</p> <p>◆販売戦略</p>

第2期計画					H28以降	指標及び目標	
H24	H25	H26	H27	指標		目標値(H27)	
<p>栽培技術の向上による高品質・安定生産技術の普及</p> <p>まとまりのある園芸産地育成事業などによる収量・品質の向上</p>					<p>主要農産物販売額 ニラ (H23:8億円)</p>	<p>10億円</p>	
<p>環境保全型農業の推進</p> <p>JA四万十版IPM技術の普及・定着</p>							
<p>生産コスト低減対策</p> <p>重油代替暖房機、コスト低減資材の検討と導入推進</p>							
<p>新規就農者の育成・確保及び農家の経営安定</p> <p>簿記及び生産データの有効活用による経営改善及びレンタルハウス事業等を活用した施設導入と規模拡大</p>							
<p>基本戦略策定</p> <ul style="list-style-type: none"> 増殖育成センターの役割の明確化 飼育(肥育)畜舎改善計画策定 地域内外販売戦略の策定 生産者の育成 増頭戦略の策定 キャトルステーションの実施 							
<p>畜舎整備</p> <ul style="list-style-type: none"> 増殖育成センター肉用牛畜舎施設整備・繁殖畜舎施設整備 預託施設整備 キャトルステーション拡充 生産者増頭畜舎整備 					<p>地域牛の頭数 (H22:203頭)</p>	<p>230頭</p>	
<p>販売戦略</p> <p>複合経営体の確立</p> <p>加工所・アンテナショップとの連携による地産外販の強化</p> <p>販売ルートの新規開拓、商品開発販売、営業体制づくり</p> <p>運営開始</p>					<p>増殖育成センターにおける地域牛の占有割合 (H22:18%)</p>	<p>40%</p>	


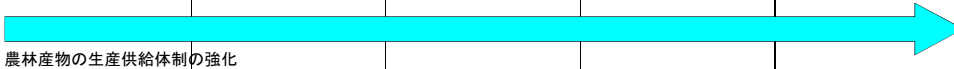
【高幡地域】

項目	事業の概要	事業主体	第1期計画(H21~23)の取組の総括等		主な内容
			総括	課題	
5 大野見米のブランド化 《中土佐町》	四万十川の豊かな自然条件を活用して生産される大野見米のブランド化をキーワードとして、まとまりのある生産・販売体制を構築し、消費者に選ばれる米産地づくりを推進する。	・中土佐町 ・JA四万十	<ul style="list-style-type: none"> ・大野見米のブランド化(H21~23) ◆大野見産米エコ研究会が発足3年目となり、特別栽培米への取組や会員自ら対面販売を実施するなどブランド化への取組が始まっており、今後栽培方法や品種の検討など改善を重ねて産地をあげた取組に繋げていく。 ・組織・生産体制づくり(H22~23) ◆リーダー1名、サブリーダー1名、関係機関による役割分担の決定、指針が作成され、研究会員も27名になった。 ・栽培技術の確立(H21~23) ◆ヒノヒカリ特別栽培米暦の作成、実証(H23年度実証ほ9カ所)等により、品質の標準化に取り組んだ。 ・PR、販売活動(H23) ◆新米フェスタで、ブランド米として12,000円/30kgが好評で研究会員も感触をつかんだ。 	<ul style="list-style-type: none"> ・組織活動の活性化 ・環境保全型栽培技術の確立と栽培面積拡大 ・付加価値をつけた高単価での販売 	<ul style="list-style-type: none"> ◆生産組織の充実、生産の拡大 ◆環境保全型栽培技術の確立と栽培面積の拡大 ◆高付加価値米の販売拡大
6 つの茶販売戦略 《津野町》	単価安な二番茶をほうじ茶として「お茶スイーツ」に加工し、商品力でトップランナーとしての地位を固めることで、「つの茶」の地域ブランド化を目指し、主力商品である、一番茶の単価アップ、生産・販売量増等の波及効果を狙う。	・JA津野山 ・津野町	<ul style="list-style-type: none"> ・加工開発販売ビジネス(H21~23) ◆地域食材に付加価値を付けた商品を開発販売をすることで、地域の活性化を図るため、専門家によるメニュー開発、販売計画と共に食材供給体制の整備などを行った。 	<ul style="list-style-type: none"> ・価格低迷が続く中、独自販売や付加価値を付けて安定価格での取引を望む声強い ・二番茶は平成16年頃から急激な単価安となっている ・地域ブランドを確立し、一番茶の販売増を図る必要がある 	◆生産体制、販売体制の強化
7 集落営農組織のステップアップの推進 《四万十町》	集落営農組織の農地の集積や法人化、組織の経営安定等、集落営農組織のステップアップに向けた取組を推進し、農地を守り次世代に継承できる集落営農組織への発展を目指す。	・集落営農組織(10組織)	<ul style="list-style-type: none"> ・集落営農組織の育成(H21~23) ◆県全体の集落営農組織のほぼ半数の組織数に至るとともに県内初の農事組合法人が設立(ビレッジ影野、H22年1月)され、こうち型集落営農組織のモデル事例として園芸部門(雨よけビーマン17a)を導入して、中山間地域の農地の維持や経営安定に取り組んだ。 70組織(H19)→80組織(H23) 	<ul style="list-style-type: none"> ・地域農業を担う持続した組織への育成 ・農地集積による営農の確立及び所得確保のしくみづくり 	<ul style="list-style-type: none"> ◆研究会組織の設立と法人化等の研究 ◆法人等組織の設立 ◆所得の向上による経営の安定

第2期計画					H28以降	指標及び目標	
H24	H25	H26	H27	指標		目標値(H27)	
<p>生産組織の充実、生産の拡大</p> <p>生産組織の充実</p> <p>地域への波及</p> <p>集落営農への波及</p>						<p>エコ米販売量 (H22:618kg) (H23:1,048kg)</p>	<p>20t</p>
<p>環境保全型栽培技術の確立と栽培面積の拡大</p> <p>・品種の検討 ・環境保全型農業による栽培技術の向上</p> <p>・品種の決定 ・環境保全型農業による栽培技術の確立</p>							
<p>高付加価値米の販売拡大</p> <p>・販売適正価格の設定 ・イベントでの販売</p> <p>イベントでの販売及び販路の拡大</p> <p>新聞チラシ等でのPRと通年販売の実施</p> <p>販売の拡大</p>							
<p>生産体制、販売体制の強化</p> <p>・加工所・アンテナショップにおける「ほうじ茶スイーツ」による認知度アップ ・茶葉の特徴を活かした品質維持 ・販売形態(パック・包材)・販売活動等の見直し</p>						<p>茶販売額 (H22:65,720千円)</p>	<p>69,000千円</p>
<p>研究会組織の設立と法人化等の研究</p> <p>・研究会組織の設立 ・研修会(組織役員)</p> <p>研修会(組織役員)、先進地視察研修、(農地集積・経理一元化・特定農業団体・法人化の研究)</p> <p>法人等組織の設立</p> <p>・座談会(組合員) ・先進地視察研修</p> <p>座談会(組合員)、先進地視察研修、(ビジョンの作成・計画の検討・地域の合意形成・法人化等書類作成)</p>							
<p>所得の向上による経営の安定</p> <p>品目・規模の検討、栽培技術の向上、簿記記帳による財務諸表の作成</p>						<p>法人化等組織数 (H22:1組織)</p>	<p>4組織</p>

【高幡地域】

項目	事業の概要	事業主体	第1期計画(H21~23)の取組の総括等		主な内容
			総括	課題	
8 直売所・農家レストランを核とした「地消地産」の推進 《四万十町》	JA四万十「みどり市」産直コーナー等への野菜の安定供給や販売拡大を図ると共に、「みどり市」の移転、農家レストランの開業を行い、地消地産による地域の農業者の所得向上を目指す。	・JA四万十	<ul style="list-style-type: none"> ・農産物の安定供給(H21~23) ◆JA四万十「みどり市」の販売部会員数は、目標の330名を達成し、農産物等の安定供給に努めた。311名(H19)→340名(H23) ・農産物の販売拡大や加工品の開発(H21~23) ◆産直部門の売上高は、単価安の厳しい状況の中でわずかではあるが、年々増加し、加工品の開発販売にも取り組むなど農家所得の向上に努めた。 ・学校給食への食材供給(H21~23) ◆給食センターへの農産物の供給組織が新たに2組織設立され、供給体制が整ってきており、町内産品の占める割合も増加してきた。給食の地場産率(H23)重量ベース73%食品数ベース48% 	<ul style="list-style-type: none"> ・野菜等の安定供給と販売の多面化 ・みどり市の移転と農家レストランの開業 	<ul style="list-style-type: none"> ◆野菜等の栽培推進 ◆販売の多面化 ◆みどり市・農家レストランの建設
9 四万十町地産外商の推進 《四万十町》	中山間地域の小規模・高齢農家の農業振興を図るため、大正・十和地区を中心に市場で要望のある農林水産物の生産・集出荷加工流通販売体制を江師農林水産加工工場を拠点に構築し、農林水産業者の所得向上及び地域活性化を目指す。	・四万十町地産外商推進協議会	<ul style="list-style-type: none"> ・農林水産物の地産地消・外商にかかるとの体制づくり(H21) ◆平成21年度に集出荷加工工場の整備や協議会設立により、町内の農林水産物を1.5次加工し、町内外へ販売する体制が整った。 ・加工商品の開発、販路開拓(H22~23) ◆農林産物や加工品の県内外出荷が始まり、量販店、食品卸会社、惣菜メーカーなど販路を開拓し、販売額増加に至った。 ・出荷体制の構築(H21~23) ◆協力生産者も平成21年度から約3倍に増加し、出荷量も84t(H21)→140.5t(H23)に増加するなど、安定供給に努めた。 	<ul style="list-style-type: none"> ・生産物の確保 ・新たな契約農家の確保 ・他組織や団体等との協力関係構築 ・持続可能な経営体制の構築 	<ul style="list-style-type: none"> ◆農林産物の生産供給体制の強化 ◆流通販売体制の確立と拡大 ◆商品の高付加価値化

第2期計画					H28以降	指標及び目標	
H24	H25	H26	H27	指標		目標値(H27)	
<p>野菜等の栽培推進</p> <p>野菜の周年安定供給の推進(栽培講習会、現地巡回指導、作型の見直し、海岸部での栽培推進、小規模ハウスの導入)</p>						産直コーナーの 販売金額 (H22:159百万円)	180百万円
<p>販売の多面化</p> <p>販売拡大(高知市等地区外、学校給食、病院等安定供給先の確保)</p>							
<p>みどり市・農家レストランの建設</p> <p>協議会の設立、 建設内容の検討</p> <p>運営内容や機能、 メニューの決定</p> <p>施設整備</p> <p>オープン、運営開始</p> <p>運営</p>							
<p>農林産物の生産供給体制の強化</p> <p>契約農家の確保、営農指導による生産拡大、外部団体等との協力・連携による安定供給</p>						農林産物の生鮮 加工販売額 (H22:約34,000千 円)	48,000千円
<p>流通販売体制の確立と拡大</p> <p>県内外の量販店・食品加工会社等への販売ルートの維持・拡大、営業体制づくり</p>							
<p>商品の高付加価値化</p> <p>加工商品開発、食品展示会への出展、商談、生産地見学会の実施</p>							

【高幡地域】

項目	事業の概要	事業主体	第1期計画(H21～23)の取組の総括等		主な内容
			総括	課題	
10 四万十町のこだわり野菜を使った加工品の生産販売による地域活性化 《四万十町》	四万十町の農薬や化学肥料を使わずこだわりを持って栽培した野菜を利用して、価値を最大限に活用した加工品の開発と販売拡大を行い、農家所得の向上と地域雇用の確保、農業の担い手づくりなど地域の活性化を図る。	・桐島畑	<ul style="list-style-type: none"> ・ジンジャーシロップ加工場の整備(H22) ・新商品開発と販売(H22) ・農業研修生の受け入れ(H22～23) ◆H22年度は加工施設の完成によって加工品の生産体制や野菜の出荷体制が整い、顧客の増加も伴って目標値を達成した。23年度も順調に売上高を伸ばし、雇用の増加にもつながった。 	<ul style="list-style-type: none"> ・商品の需要増に伴う安定供給体制づくり ・野菜の付加価値向上 ・地域ネットワークづくり ・販路の拡大 	<ul style="list-style-type: none"> ◆安定した農産物・加工品の生産供給体制づくり ◆新商品の開発と販売拡大
11 四万十の栗再生プロジェクト 《四万十町》	北幡地域で生産される栗の産地力強化に向け、民間直営農場や作業受託組織の育成等、新たな担い手による生産拡大と増産に対応できる集荷施設の整備などを行い、安定的な加工商品の生産と需要の拡大を図り、中山間地域の活性化を目指す。	・四万十の栗再生プロジェクト推進協議会	<ul style="list-style-type: none"> ・品質向上、ブランド化(H21～23) ◆四万十の栗再生プロジェクト推進協議会を設置し、生産から加工、流通販売に至る一元的な体制を構築するとともに、せん定技術や選果選別の徹底により品質向上を図った。 超特選栗志向者(園)認定11名 ・生産体制の構築(H21～23) ◆新植、再生モデル園の設置や、先進地の剪定師養成派遣研修の実施、栗栽培テキストやGAPチェックシート作成、加工業者等対象の剪定・改植講習会を開催するなどし、品質に応じた販売を実施することにより、生産者の栽培意欲の高まりに繋がった。 ・新改植の増加 H22:3ha、H23:3.5ha ・雇用の創出(H22～) ◆H18に開始したタネヒサ(有)の十和工場の稼働により、年間延べ200人の雇用の創出に繋がった。 	<ul style="list-style-type: none"> ・生産者の高齢化と園地の老朽化による、原料供給不足 ・イノシシ・シカ等鳥獣被害による生産意欲の低迷 ・今後の生産量増加時の加工体制 	<ul style="list-style-type: none"> ◆生産拡大 ◆施設整備 ◆担い手育成 ◆販路開拓
12 滞在型市民農園等を活用した四万十町の移住を受け入れやすい風土づくり 《四万十町》	滞在型市民農園の機能強化やお試し移住施設の整備などを行い、窪川、大正、十和の3地域ごとに地域との交流を含めた受入体制を整えるとともに、移住希望者等のニーズに沿った支援策を実施し、四万十町全体で移住に繋がりがやすい風土づくりを目指す。	・四万十町 ・営農支援センター 四万十(株)	<ul style="list-style-type: none"> ・クラインガルテン四万十(H21～23) ◆移住促進、担い手確保のため、平成21年度に施設を整備し、22年4月に運営開始後、施設稼働率が97%と目標の80%を達成している。 滞在型施設稼働率:100%(15棟) 日帰型 " " :94% (16区画のうち利用15区画) ・移住の促進(H22～23) ◆役場に移住相談窓口を設置し、地域との協力関係づくりに取り組むなど、移住促進への活動が開始された。 施設利用者1名移住、他10区画の方が移住を検討中 ・交流の促進(H22～23) ◆施設内イベント及び町内各種イベント等への施設利用者の積極的な参加、住民との交流が広がっている。 ・農作物の栽培(H22～23) ◆安定した収量確保に向け、生産技術の確立に取り組んでおり、収量に比例して雇用の拡大も図られた。 耕作面積:3.1ha 雇用人数:常勤4人、パート45人 	<ul style="list-style-type: none"> ・クラインガルテン四万十 ・移住定住促進のしくみづくり ・施設利用者への移住意欲の醸成に繋がる取組 	<ul style="list-style-type: none"> ◆施設整備 ◆移住定住に繋がる仕組みづくり

第2期計画					H28以降	指標及び目標	
H24	H25	H26	H27	指標		目標値(H27)	
<p>安定した農産物・加工品の生産供給体制づくり</p> <p>担い手の育成、野菜・加工品の生産指導の充実</p> <p>加工品の自主管理体制の向上</p>					→	加工品及び野菜販売額 (H21:6,558千円) (H22:11,791千円)	17,000千円
<p>新商品の開発と販売拡大</p> <p>新商品の開発・モニタリング、販売ルートの拡大</p>							
<p>生産拡大</p> <p>事業導入等で年間1000本(2ha)以上実施</p> <p>施設整備</p> <p>低温貯蔵庫・選果機、加工場など</p>					→	原材料供給量(JA集荷量) (H20:59t) (H22:56t)	100t
<p>担い手育成</p> <p>栽培講習会、個別巡回指導の実施</p>							
<p>販路開拓</p> <p>・民間との連携強化 ・商品開発及び販路開拓</p>					→	施設稼働率 滞在型市民農園 (H22:滞在型100%、日帰型94%) (H23:滞在型100%、日帰型94%)	90%
<p>施設整備</p> <p>・滞在型市民農園の機能強化 ・滞在型施設7棟増設、コミュニティ施設整備</p> <p>滞在型市民農園の運営</p> <p>・地域との交流イベント開催 ・農作物の栽培指導</p> <p>お試し移住施設整備</p> <p>お試し移住住宅運営</p>							
<p>移住定住に繋がる仕組みづくり</p> <p>移住・定住促進事務所(仮称)設置の検討</p> <p>移住・定住促進事務所(仮称)設置</p> <p>戦略的な情報発信</p> <p>各種情報の更新</p> <p>定期的・随時的な移住・就業相談会などの開催 ・移住者のニーズに沿った支援策等の検討、支援策の制度化 ・地域との連携(地区長及びNPO法人、集落担当職員等) ・移住者へのアフターケア ・メディアを利用した四万十町や滞在型市民農園、お試し滞在施設のPR</p> <p>移住希望者への支援</p>					→	移住者数 ※四万十町窓口を通して移住された方	15組

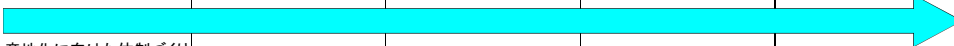
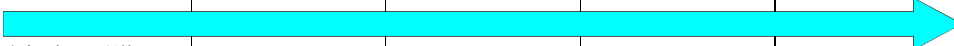

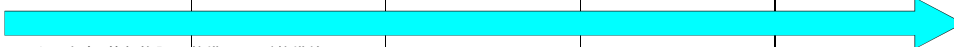


【高幡地域】

項目	事業の概要	事業主体	第1期計画(H21~23)の取組の総括等		主な内容
			総括	課題	
13 地域資源活用推進と加工場等の整備 《四万十町》	四万十町の地域資源を広く活用し付加価値を付けた加工品の開発と高品質で安定的な供給体制を確保できる拠点的な加工施設を整備し、農林水産業の所得の向上と雇用の確保に繋げる。	・四万十町			◆加工施設の整備 ◆運営体制の構築 ◆加工用農産物等の集荷生産加工体制の構築 ◆商品開発と販路開拓
14 「四万十ヒノキ」のブランド化を主体とした地域森林資源の有効活用 《中土佐町、四万十町》	四万十森林資源の高付加価値化を促進するため、広域で取り組む「四万十ヒノキ」の地域団体商標登録を目指すと共に、FSC・SGEC認証材の加工・販売の拡充、更には検討中の大型製材工場設置に向けた取組を推進する。	・四万十町森林組合 ・須崎地区森林組合 ・四万十町内製材業者	・「高幡ヒノキ」から「四万十ヒノキ」としてのブランド化への広域的な取組(H21~23) ◆広域4市町村で連携して「四万十ヒノキブランド推進協議会」が発足、各種勉強会等が開催された。 ・FSC認証制度を活用した製品の販売強化(H21~23) ◆製材品需要の低迷するなか、森林認証制度等を活用して安定的な販売高2.34億円(H23)を達成。 ・大型製材工場設置のための機運の醸成(H23) ◆四万十町内製材業者を対象に検討を開始した。	・「四万十ヒノキ」としての規格・基準等の設定 ・地域団体商標の性格上、協同組合としての森林組合のみの取組 ・適正な価格評価が得られ難い ・認証材のPR強化の手法と顧客の手応え ・後継者の確保や導入機械の共同利用が困難 ・新たな生産施設を導入しても販売網の開拓が未知数	◆「四万十ヒノキ」の基準等の設定とブランド化に向けた実績づくりの推進 ◆FSC等認証森林の拡充とPR強化及び積極的な営業活動の展開 ◆大型製材工場設置に向けた取組強化とJAS認定工場の増設
15 循環型社会の構築を促進するための森林資源の有効活用 《橋原町》	持続可能な森林経営のもとで計画的な木材生産を行い、FSC森林認証基準に基づき生産した木材製品の販売、及び林地残材等を活用した木質ペレットの製造・販売等を通して、地域林業の中核となる森林組合の経営体質を強化し、森林所有者への所得向上を推進する。	・橋原町森林組合 ・橋原町 ・ゆすはらペレット(株)	・安定的な木材生産(H21~23) ◆異業種とのJVによる効率的な「森の工場」を運営し、木材生産量260m3(H23)を達成。 ・FSC認証材の拡充による製材品の販売強化(H21~23) ◆製材品需要が低迷するなか、継続的な営業展開によりFSC認証材の販売量1,111m3(H23)を堅持。 ・木質ペレットの安定供給(H21~23) ◆木質エネルギーを活かした循環型の森づくりの一環として、木質ペレットの安定供給で販売額36,179千円を確保。	・通年的な生産体制の確立と生産性の向上 ・新規顧客開拓のための専任の営業担当者が不在 ・一般材との区別化を図るFSC認証材のPR強化 ・ボイラー等のペレット活用施設の普及とペレット品質の安定化(規格等)	◆森林資源の成熟度や事業体の体質に即した計画的な木材生産の推進 ◆営業体制の強化と顧客へのPR促進によるFSC認証材の販売拡充 ◆木質バイオマスの利活用の促進

第2期計画					H28以降	指標及び目標	
H24	H25	H26	H27	指標		目標値(H27)	
加工施設の整備					→		
・事業実施計画の作成 ・市場調査	・実施設計 ・加工施設建設にかかる協議調整	加工施設建設及び周辺整備		運営開始			
運営体制の構築					→		
・協議会の開催 ・プロジェクトチーム会の設置、専門家の導入 ・事業実施主体及び連携事業者の検討		・事業実施主体の決定 ・加工施設運営・管理方法の検討		職員研修			
加工用農産物等の集荷生産加工体制の構築					→		
加工用地域資源の洗い出し(農、畜、林、水産物)	加工用農・畜、林、水産物の生産・集出荷体制の構築						
商品開発と販路開拓					→		
加工商品の検討	加工商品の開発、販路開拓						
「四万十ヒノキ」の基準等の設定とブランド化に向けた実績づくりの推進					→	四万十ヒノキブランドの製品販売	9,000m3 2.7億円
「四万十ヒノキ」のブランド化のための規格・基準等の設定と商標登録申請のための販売の実績づくり							
FSC等認証森林の拡充とPR強化及び積極的な営業活動の展開					→	FSC等認証森林面積の拡充 (H22:3,755ha) FSC認証材製品売上高 (H22:11百万円) (総売上高の内数)	5,700ha 20百万円
県内外の新たな顧客の開拓を図るための人員の配置と機会の活用を図り、森林認証制度を活用した製品の販売拡充を推進							
大型製材工場設置に向けた取組強化とJAS認定工場の増設					→	JAS認定工場 —	1社増設
四万十町産材利用促進条例や大型製材工場設置に即した取組の強化及び顧客ニーズに対応できるJAS認定工場の増設							
森林資源の成熟度や事業体の体質に即した計画的な木材生産の推進					→	木材生産量 (H19:0m3) (H22:648m3)	5,000m3
木材生産基盤(作業路・高性能林業機械)の整備状況に応じた生産システムの確立と生産性の向上を推進							
営業体制の強化と顧客へのPR促進によるFSC認証材の販売拡充					→	認証材の販売量 (H19:1,462m3) (H22:1,015m3)	1,600m3
県内外の新たな顧客の開拓を図り得る人員の配置と機会の活用を図り、FSC認証材を核とした木材加工品の販売拡充							
木質バイオマスの利活用の促進					→	ペレット原材料 (H22:2,465t) ペレット生産量 (H22:1,108t)	3,900t 1,700t
森林所有者等の生産意欲を増大し得る体制を整備しつつ、ペレット生産のための原材料の安定供給を図る							
木質ペレットを中心とした木質バイオマスの利活用の促進							
ペレット製造施設等の導入							

【高幡地域】

項目	事業の概要	事業主体	第1期計画(H21~23)の取組の総括等		主な内容
			総括	課題	
16 「1億円産業の復活」をスローガンとする津野山産原木シイタケの産地化の推進 《栲原町、津野町》	「大上厚シイタケ」を筆頭とする有望品目「原木乾シイタケ」を地域の特産品として磨きあげ、生産者の所得向上につなげることを目的として、生産者のスローガンである「1億円産業の復活」を実現するための方針・推進体制づくりや基幹生産者の育成や新規生産者の確保育成による担い手対策、商品力の向上や加工品開発、生産者と連携した営業活動による営業体制の強化と直販ルートの拡大、生産施設の増強や低コストで原木を確保する対策など生産基盤施設の整備を実施する。	・JA津野山	<ul style="list-style-type: none"> ・販路開拓(H21~23) ◆県内量販店への直販ルートが確立し、県外大手百貨店や高級料理店との取引も始まった。 ・シイタケ生産施設整備(H22~23) ◆平成22年度は天候不順の影響により生産量が大幅に落ち込んだが、平成23年度からはこれまでの活動が実を結び、6tを超える大幅な増産となった。 ・担い手対策(H21~23) ◆JA津野山椎茸部会会員数は平成21年度末の69名から平成23年度末で102名と大幅に増加し、新規生産者が12名生まれるなど、生産者の意欲が大きく高まっている。 	<ul style="list-style-type: none"> ・生産拡大と併せた直接取引の割合の向上 ・生産技術の向上と新規生産者の確保 	<ul style="list-style-type: none"> ◆産地化に向けた体制づくり ◆生産の担い手対策 ◆営業体制・商品力の強化と直販ルートの開拓 ◆シイタケ生産・基盤施設の整備(ハード整備等)
17 美味しい!須崎の魚(いお)消費拡大プロジェクト 《須崎市》	美味しい旬の須崎の魚を食べてもらおうことや学校・保育給食での魚食の普及を行うことなどにより、須崎の魚の消費を拡大する。	・須崎市 ・海の駅「須崎の魚」	<ul style="list-style-type: none"> ・久通倶楽部設立(H21)(女性活動グループ)とところてん、芋ようかんをつくり各イベントで販売。 ・来夢来渡フェア(H22)(75,000人來場) ・大谷漁協タイ部会による直接販売の実施(H22~23) ◆各イベント等により須崎の魚のPRはできている。 	<ul style="list-style-type: none"> ・観光客や市外在住者が日常的に須崎の魚を食べることができない 	<ul style="list-style-type: none"> ◆ぐるーめ須崎の利活用の促進 ◆魚の地産地消・外商の推進

第2期計画					H28以降	指標及び目標	
H24	H25	H26	H27	指標		目標値(H27)	
					乾燥シイタケの販売量 (H19:2.5t) (H22:3.6t)	11t	
産地化に向けた体制づくり 産地化に向けた方針と推進体制づくり	方針に基づく活動と進捗管理						
					生産の担い手対策		
産地をけん引するモデル経営体の設定と育成		モデル経営体が産地の技術・経営力向上をけん引する体制づくり					
新規生産者の確保・育成(新規生産者を重点に講習会、直接訪問指導の実施)							
					営業体制・商品力の強化と直販ルートの開拓		
生産者の組織力強化	生産者と連携した営業活動						
ブランド化、既存商品の磨きあげ、新たな加工品の開発							
高級料理店や量販店等への販売ルートの拡大と確立							
					シイタケ生産・基盤施設の整備(ハード整備等)		
モデルほだ場の整備	生産施設の整備(モデルほだ場の活用による共同ほだ場の普及推進など)、低コスト生産のための原木対策						
					売上高 (H22:6,790千円)	10,000千円	
ぐるーめ須崎の利活用の促進							
旬の地魚が食べられるイベントの開催							
パンフレット、臨時看板の作製やHPによる周知							
遠足等たき体験の誘致							
具体的な振興策の検討				平日に須崎の魚が食べられる体制、環境づくり			
					魚の地産地消・外商の推進		
地魚の販売促進							
学校・保育給食での魚食の普及							

【高幡地域】

項目	事業の概要	事業主体	第1期計画(H21~23)の取組の総括等		主な内容
			総括	課題	
18 野見湾産養殖カンパチの販路拡大 《須崎市》	野見湾カンパチ養殖生産者グループと漁協、民間企業とが連携し、他産地の生産動向や県外大手出荷業者の販売戦略に左右されにくい販売力(魚価形成力、取引量の拡大等)を構築し、養殖業の振興に資する。	・大谷漁協 ・大谷漁協ネイリ部会 ・(株)みなみ丸			◆販路開拓と出荷体制の強化 ◆品質の維持・向上 ◆加工体制の強化
19 浦ノ内湾産養殖マダイの販路拡大 《須崎市》	浦ノ内湾における養殖マダイ生産者グループと漁協、民間企業とが連携し、他産地の生産動向や県外大手出荷業者の販売戦略に左右されにくい販売力(魚価形成力、取引量の拡大等)を構築し、養殖業の振興に資する。	・高知県漁協深浦支所 ・土佐鯛工房 ・乙女会 ・(株)大東冷蔵 ・(有)小島水産			◆販路開拓と出荷体制の強化 ◆品質の維持・向上と生産量の確保 ◆加工体制の強化・新商品の開発
20 楠木鮮魚一を活用した南地区の活性化(仮) 《須崎市》	須崎市南地区の漁業者グループにより構成・運営される鮮魚直売所の楠木鮮魚一にて、滞在・体験型の観光資源及び施設を整備し地区への観光客を誘客すること、また定置の朝獲れ鮮魚や養殖魚といった野見湾の地魚を中心とした鮮魚商品の販売力を強化することにより、将来的な南地区の地域振興に資する。	・楠木鮮魚一(大谷漁協) ・野見漁協 ・双子大敷組合 ・観音小型定置組合 ・大谷漁協タイ部会			◆漁村の滞在型・体験型の観光資源及び観光客受け入れ施設の整備

第2期計画					H28以降	指標及び目標	
H24	H25	H26	H27	指標		目標値(H27)	
	<p>販路開拓と出荷体制の強化</p> <p>出荷調整用小割の整備</p> <p>業務筋等への直接営業・国内商談会等への出展・参加</p> <p>品質の維持・向上</p> <p>グループ内での養殖カンパチにおける品質の安定化に向けた取組</p> <p>加工体制の強化</p> <p>加工施設の機能強化に向けた検討</p> <p>加工施設の機能強化</p> <p>衛生管理や処理能力のある加工業者との連携強化</p>				大谷漁協ネイリ部会・みなみ丸販売数量 (H24:30尾)	6,400尾	
	<p>販路開拓と出荷体制の強化</p> <p>業務筋等への直接営業・国内商談会等への出展・参加</p> <p>空輸便の利用・出荷施設整備の検証等(関係者協議、実証等)</p> <p>品質の維持・向上と生産量の確保</p> <p>生産環境の更なる改善のための自発的な環境調査</p> <p>管理技術向上による規格魚歩留向上、漁場拡大や生産者へのグループ加入呼びかけによる生産量の拡大</p> <p>荷姿の工夫(魚箱内の施水量や方法、吸水シート)等による鮮度維持試験</p> <p>加工体制の強化・新商品の開発</p> <p>加工体制の機能強化に向けた検討</p> <p>加工体制の機能強化</p> <p>新商品の開発・衛生管理や処理能力のある加工業者との連携強化</p>				販売数量 ・土佐鯛工房 (H24:約7万尾) ・乙女会 (H24:約4.5万尾)	・土佐鯛工房 約8万尾 ・乙女会 約5.5万尾	
	<p>漁村の滞在型・体験型の観光資源及び観光客受け入れ施設の整備</p> <p>観光定置網・養殖魚への給餌体験体制整備</p> <p>簡易飲食スペース兼調理場の基本設計作成</p> <p>簡易飲食スペース兼調理場の整備</p> <p>調整用小割の基本設計及び整備</p> <p>PR資材等の作成</p> <p>新サービス開発及び情報発信システムの構築</p> <p>産地情報発信による魚食普及活動</p>				交流人口 (H24:2.5万人)	3万人	

【高幡地域】

項目	事業の概要	事業主体	第1期計画(H21～23)の取組の総括等		主な内容
			総括	課題	
21 中土佐町地域ブランドの創出と販売促進 《中土佐町》	観光物産センターを設立し、中土佐町の観光情報発信及び観光客の誘致を行うとともに、物産においても、スラリーアイスを活用した付加価値の高い水産物(カツオ、メジカ、ウルメ、アマダイ等)のブランド化を図り、販路を開拓するとともに、町内の他の地域産品を併せて総合的に販売促進に繋げていく。	・中土佐町	・スラリーアイスの活用(H21～23) ◆平成21年度に施設を整備し、スラリーアイスを活用した魚価向上対策として実証実験、官能試験を実施してきた。その結果、地元漁師や協力店等から高い評価を得ており、特にカツオは、新しい保存方法を用いると48時間後でも刺身で食べることが可能との結果となり、有効性が証明された。 官能試験の協力店(県外2店、高知市内8店、町内9店) 受注販売(県外1店舗、県内6店舗)	・スラリーアイスを活用した高鮮度の魚を管理し、安定して流通させ、販路開拓を行えるシステムの確立 ・スラリーアイスを活用した高鮮度の魚の認知向上	◆観光物産センターの設立 ◆地域物産品の販売促進活動 ◆スラリーアイスを活用した高鮮度水産物の販売ルートの開拓
22 シイラ加工の生産体制の強化 《四万十町》	四万十町興津地区において、水揚げ直後のシイラを高鮮度そのまま加工、販売している企業組合の原材料の調達や商品開発、販売促進を支援し、企業組合の経営安定を図り、地域の活性化に繋げる。	・四万十町 ・興津漁協四万十マヒマヒ丸企業組合 ・興津漁協	・シイラを柱とした水産加工業の創設(H21～22) ◆興津漁協四万十マヒマヒ丸企業組合を設立し、シイラ加工販売施設を整備、フィレマシン等の導入による一次加工の処理能力向上と加工商品の品質向上を図った。 ・商品開発と販路開拓(H21～23) ◆新商品を10品以上開発し、主力商品の絞り込みを行うとともに、新たな取引先を開拓し、継続的な取引相手の確保に繋げた。(H23年度の新規開拓先8業者)	・安定的な原魚調達 ・経営体としての管理・生産能力の向上	◆シイラ加工原料調達力の強化 ◆シイラ加工商品の販路拡大及び商品開発 ◆組織体制及び経営力の強化
23 シイラ加工食品の生産拡大 《四万十町》	四万十町産のシイラと農産物素材とのコラボによる練り製品の開発と販路拡大を図り、シイラ産業の発展を加速させる。	・(株)けんかま	・シイラ竹輪の量産体制の確立と販路開拓(H22～23) ◆製造ラインを整備し、興津漁協四万十マヒマヒ丸企業組合と連携したこだわりのある「四万十マヒマヒ竹輪」の商品を開発、県内外の量販店グループに販売を開始した。 ・興津漁協四万十マヒマヒ丸企業組合からの原材料の確保(H22～23) ◆22年度は過去にない不漁でシイラ原材料の確保に苦心した。その後、23年度は持ち返し、徐々にではあるが売上実績を伸ばしている。	・競合他社製品との差別化を図る仕掛け ・シイラ利用拡大のための新商品開発	◆シイラを活用した竹輪の販売、PR ◆シイラの新商品の開発、販売、PR

第2期計画					H28以降	指標及び目標	
H24	H25	H26	H27	指標		目標値(H27)	
観光物産センターの設立					観光物産センターの活動の展開		
観光物産センターの設立							
地域物産品の販売促進活動					地域産品の販売先の開拓と流通販売の拡大		
スラリアイスを活用した高鮮度水産物の販売ルートの開拓					県内外への販売ルート開拓と安定した供給体制の確立		
商標登録							
シイラ加工原料調達力の強化					シイラ加工原料調達力の強化		
シイラ加工商品の販路拡大及び商品開発					新商品開発の取組		
					既存商品の品質向上		
					安定した取引先の確保		
組織体制及び経営力の強化					生産管理及び経営管理能力の向上		
シイラを活用した竹輪の販売、PR					シイラを活用した竹輪の販売、PR		
シイラの新商品の開発、販売、PR					シイラを活用した新商品の開発、販売、PR		
					加工品販売金額 (H22:7,382千円)	15,000千円	
					フィレの取扱数量 (H22:13t)	34t	

【高幡地域】

項目	事業の概要	事業主体	第1期計画(H21～23)の取組の総括等		主な内容
			総括	課題	
24 須崎市まち全域がサービスエリア構想推進事業 《須崎市》	高速道路の県西部への延伸に伴い、須崎市が通過点になることを防ぐため、須崎のまち全域をサービスエリア的に利活用し、高速道路利用者にまちの機能を活用したさまざまなサービスを提供することによって、まちの活性化を図る。	・須崎市 ・須崎市まち全域がサービスエリア構想推進委員会	・立ち寄り拠点(H21～23) ◆SAT情報館、街角ギャラリー、駅前トイレ、駅前観光案内所、駅前食堂などの設置により、立ち寄り拠点ができ、SATまつりやまちあるきの実施により、それぞれの施設を巡る仕掛けもできつつある。	・各立ち寄り拠点の魅力アップと連携の強化	◆南北道路等を活用した賑わいづくり ◆まち案内サービスの向上 ◆地域資源を活用した新たなサービスメニューづくり ◆すさきサービスエリアタウンのPR
25 大正町市場商店街活性化事業 《中土佐町》	中土佐町の観光拠点であり、地域の中心商店街でもある「大正町市場商店街」の空き店舗を有効活用し、大正町市場及び中土佐町の観光案内や町内製品の販売など大正町市場の活性化に繋がる拠点として整備するとともに、町内全体への観光客の集客を図り、町全体への波及効果を促す。	・大正町市場組合 ・中土佐町商工会 ・中土佐町	・空き店舗の活用(H22～23) ◆スーパー跡地を町が休憩所として整備し、観光情報発信の場として活用するとともに、旧高知銀行跡等の民間による活用もあり、目標は達成された。今後は、高齢化等により徐々に空き店舗が増える大正町市場の状況をふまえ、核となる大正町市場商店街の活性化及び町内への入込客数の増加を図る。	・大正町市場商店への出店者の高齢化による空き店舗の増加	◆大正町市場活性化対策協議 ◆大正町市場入口空き店舗拠点整備
26 久礼の浜屋敷整備事業 《中土佐町》	久礼新港背後地において、中土佐町の豊かな自然や食材、伝統文化や人といった地域資源を有効に活用して、町全体の賑わいの創出につながる施設等を整備し、所得向上や雇用の創出をはじめ町全体に経済効果を波及させる。	・中土佐町	・久礼新港背後地利用計画(H22～23) ◆久礼新港の背後地利用については、「まちづくり検討委員会」や関係者と賑わいの創出に繋がる施設整備に向けて協議検討するとともに、用地取得や経営計画策定業務を委託するなど具体的に動き始めた。 用地取得完了 (買収面積A=9,752.04m ²) 温泉掘削作業完了 (泉温31.5℃、湧出量53L/min)	・施設の運営管理者の決定及び育成 ・計画に参画する多様なニーズを持つ関係者との調整 ・津波避難対策	◆久礼の浜屋敷(仮称)施設等の整備 ◆津波避難路の整備 ◆賑わいの創出への展開

第2期計画					H28以降	指標及び目標	
H24	H25	H26	H27	指標		目標値(H27)	
<p>南北道路等を活用した賑わいづくり</p> <p>【街角ギャラリーと旧三浦邸】 ・文化財登録申請 ・改築 ・運営計画&団体の決定</p> <p>街路市再生</p>					<p>運営</p> <p>取組の検証と充実</p>	<p>来訪者の倍増 街角ギャラリー 来館者数 (H22:2,071人)</p> <p>日・木曜日出店者 (H22:60店)</p>	<p>1万人</p> <p>80店</p>
<p>まち案内サービスの向上</p> <p>・携帯電話を活用した情報提供システムの充実 ・広域案内板設置</p>					<p>取組の検証と充実</p>	<p>携帯サイト「すさきガイド」のアクセス数 (H22:2,246千件)</p>	<p>10,000千件</p>
<p>地域資源を活用した新たなサービスメニューづくり</p> <p>地域活性化イベント実施</p>							
<p>すさきサービスエリアタウンのPR</p> <p>・サービスエリアや道の駅でのパンフレット等の配布 ・市のHPでのPR</p>					<p>取組の検証と充実</p>		
<p>大正町市場活性化策協議</p> <p>大正町市場の活性化策について検討</p> <p>・新規出店者等に対する支援 ・既存商店街と連携した集客イベント等の検討・開催</p>						<p>大正町入込客数の増加(浜ちゃん食堂) (H22:25,463人)</p>	<p>28,000人</p>
<p>大正町市場入口空き店舗拠点整備</p> <p>大正町市場の拠点整備</p> <p>・大正町市場の拠点として活性化に活動 ・町全体へ活性化の動きを波及</p>							
<p>久礼の浜屋敷(仮称)施設等の整備</p> <p>・運営管理者の検討及び運営体制の確立及び地元協議 ・基本設計、実施設計</p> <p>・運営管理者の決定 ・施設整備</p> <p>施設の活用に関して協議、検討</p>							
<p>津波避難路の整備</p> <p>津波避難路設計</p> <p>津波避難路整備</p>							
<p>賑わいの創出への展開</p> <p>・地域資源の掘り起こし ・商品開発、メニュー検討 ・運営方針の協議検討</p> <p>・運営開始 ・賑わいの創出への営業方策の展開</p>							

【高幡地域】

項目	事業の概要	事業主体	第1期計画(H21~23)の取組の総括等		主な内容
			総括	課題	
27 「中土佐のうまいもん食わしちやお」商品開発プロジェクト 《中土佐町》	現在進めている地域資源を使った商品開発を継続発展的に進めていくことにより、中土佐町の地域産業の向上を図るとともに大正町市場を中心とした地域の活性化を図り、賑わいづくりの創出を行う。 中土佐町の海からの物語性のある商品を開発し、次世代ターゲットとなる若者層の関心を高め、新規顧客を開拓することにより、都市部との交流や消費拡大を図り、漁師のおばちゃん達が売るといふ大正町市場周辺及び中土佐町の価値を高める。	・企画・ど礼もん企業組合	<ul style="list-style-type: none"> ・「かつお」を使った商品開発と販路開拓(H21~23) ◆辛焼味噌カラヤン、なぶらスープカレー、漁師のラー油など目標の5商品以上を開発し、グルメ&スタイルダイニングショーでの受賞や漁師のラー油のヒットなど生産体制が追いつかないほど、高い評価を受けた。 ・大正町市場の活性化(H22~23) ◆「cafe do kuremon」をオープン(H22年4月)し、中土佐の食文化を広めるとともに雇用の創出に繋げるといふなど、大正町市場の賑わいづくりに取り組んだ。 14名(正社員3名、パート等11名) ◆また移住交流事業として、世代を超えた地域と外部の交流を図り、地域のいいもの再発見ワークショップ等を実施。 	<ul style="list-style-type: none"> ・新たな商品を加工するために人材の育成と加工施設の整備 ・販路の開拓 	<ul style="list-style-type: none"> ◆中土佐の食文化を使った商品開発 ◆地元や都市部等での販路開拓
28 梶原町地場産品の地産地消・外商の促進 《梶原町》	梶原町にある一次産品や加工品など、さまざまな地場産品の町内外への販売を、IT等の活用、町内外への販売促進活動、並びに、町内の福祉施設及び小中学校の給食に地域産品を調達する仕組みづくりによって促進するとともに、地場産品の商品力向上を促進する。	・梶原町商工振興協同組合 ・JA津野山 ・町内事業者、生産団体	<ul style="list-style-type: none"> ・販売促進(H21~23) ◆イベントや商談会への参加とといったこれまでの活動に加えて、地域関係者が連携し松山市の量販店での店頭販売を定期的に行うなどの新たな取組が生まれている。 ◆平成22年8月にオープンした「まちの駅」への出荷登録者数は96名にまで増加した。 ・商品開発(H21~23) ◆地域住民19名がフードコーディネーターの指導のもと地域食材を使った加工品づくりの技術を学んだ。 ◆また、町単独事業の活用により新たな商品開発が進んでいる。 ・ITの活用(H21~23) ◆町内事業者を主体とする研修会を開催し、3年間で延べ86名が参加した。 ・学校給食の地産地消(H21~23) ◆栄養教諭の積極的な関与もあり利用率は年々増加している。 	<ul style="list-style-type: none"> ・地産地消外商機会の拡大 ・新たな商品開発 ・既存商品の磨きあげ ・学校給食等の地産地消について、生産や供給体制の確立 	<ul style="list-style-type: none"> ◆地場産品の販売促進 ◆地場産品の商品力向上
29 津野町地産地消・外商販売戦略 《津野町》	ビジネスの拠点となる組織が中心となって、農産物販売システムにより、津野町の産品の販売を行っている。ふるさとセンターと道の駅の統合、高知店(瀬戸、十津店)の改善計画策定、新アンテナショップとの連携等により、拠点ビジネスの安定化を図り、組織体制の再構築、町内外への情報発信による交流人口の拡大を図る。	・ふるさとセンター ・津野町	<ul style="list-style-type: none"> ・地産地消ビジネス(H21~23) ◆集荷所整備、町内直販拠点施設(道の駅等の)整備による町内流通網の拡充、販売組織・機能の統一(手数料、清算方式等)による町内1直販所構想の実現、生産性向上(ハウス、実証園等)対策などにより、会員も増加して販売額も増加傾向にある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・H23年度に統合したふるさとセンターと道の駅が作成した具体的な経営改善計画(体制、戦略等)の実行 ・アンテナショップ・加工場への食材供給や加工所商品の販売の安定化 	<ul style="list-style-type: none"> ◆高知市アンテナショップ拡充 ◆加工所等への供給体制整備

第2期計画					H28以降	指標及び目標	
H24	H25	H26	H27	指標		目標値(H27)	
<p>中土佐の食文化を使った商品開発</p> <p>・商品開発 ・地域での生産－加工－販売－販促活動の各体制の確立</p>					<p>開発する商品数</p>	<p>5商品</p>	
<p>地元や都市部等での販路開拓</p> <p>・販路開拓・拡大(商談会及びアンテナショップ等によるプロモーション活動) ・中土佐の食文化を広めることによる、賑わいづくりの創出</p>							<p>商品売上高 (H22:22,748千円)</p>
<p>地場製品の販売促進</p> <p>・生産、販売体制の検討と確保 ・町内外への販路開拓</p> <p>・構原町産品や情報サイトを取りまとめたサイトの開設、運営、情報収集と発信 ・IT研修会、個別指導</p> <p>給食に使う地場産品を町内の生産者や業者から調達する仕組みづくり(生産者の確保、供給体制の確立、ルートの調整と設定)</p>					<p>「まちの駅」出荷登録者数 (H22:77名)</p>	<p>120名</p>	
<p>地場産品の商品力向上</p> <p>商品開発、既存商品の磨き上げ</p>					<p>「まちの駅」販売額 (H22:15,120千円)</p>	<p>40,000千円</p>	
<p>高知市アンテナショップ拡充</p> <p>高知店の再編 ①瀬戸店の縮小 ②新十津店の整備</p>					<p>高知店販売額 (H22:69百万円)</p>	<p>90百万円</p>	
<p>加工所等への供給体制整備</p> <p>生産力向上対策 ①アンテナショップ、加工場等対策(生産計画) ②ハウス等の整備</p> <p>販売力向上対策</p>					<p>総販売額 (H19:110百万円) (H22:136百万円)</p>	<p>162百万円</p>	

【高幡地域】

項目	事業の概要	事業主体	第1期計画(H21～23)の取組の総括等		主な内容
			総括	課題	
30 四万十町拠点ビジネス体制の強化 《四万十町》	地域資源を有効に活用するため、地産地消や加工品開発販売などを一体的に担うビジネス拠点組織を中心とした仕組みや体制を整備し、地域の活性化や所得の向上を目指す。	・株あぐり窪川 ・四万十町	<p>・体制づくり(H21) ◆行政、地域団体、生産者等による「四万十町拠点ビジネス事業運営協議会」を設置し、基本戦略である「四万十町スタイル」を取りまとめた。</p> <p>・生産流通システム(H21～23) ◆バラエティに富んだ個性ある旧3町村(十和一大正一窪川)の産品を一元的に流通販売し、コスト削減を図るとともに新たな販路を開拓(県内12店舗、県外2店舗)。</p> <p>・商品開発・販売(H22～23) ◆四万十町の地域資源を活用した加工産品を開発(5商品)するとともに、3つの道の駅での連携商品(3井)を開発した。</p> <p>売上額 前年対比:105.3%</p>	<p>・事業主体経営体質の向上 ・農産物等取扱量の確保 ・アンテナショップの方向性</p>	<p>◆地域食材、加工品の総合販売ビジネス</p> <p>◆都市部へのアンテナショップの創設</p> <p>◆運営体制の強化</p>
31 須崎市の教育旅行や団体旅行の誘致に向けた体制の整備 《須崎市》	須崎市への教育旅行や団体旅行を増やすため、地域資源を活かした体験メニューの充実、民泊受入世帯の拡大を図る。	・須崎市観光協会 ・NPOすさきスポーツクラブ	<p>・四国内の遠足等の誘致活動(H21～23) ◆当初、四国内の遠足的な需要を見込み、体験型観光パンフレットを作成配布するが目立った動きはなく、このため旅行会社主体の誘客活動、併せてインストラクター研修会などに取り組んだ。</p> <p>・体験型観光の誘致(H21～23) ◆ドラゴンカヌー、たたきづくり体験などを主体に誘致受入数は増加しているが、宿泊施設が少ないこと、教育旅行用のメニューの少なさから目標値とはまだまだ乖離がある。</p> <p>・教育旅行の受入及び民泊の推進(H21～23) ◆教育旅行の受入増、また地域振興を図るため民泊受け入れ先の拡大に取り組んだ。</p>	<p>・教育旅行民泊受入先の確保 ・プロモーション活動 ・体験プログラムの増及びインストラクター養成</p>	<p>◆民泊研修会の開催</p> <p>◆地域資源の見直しによる新規プログラムの開発及び人材育成研修会の開催</p> <p>◆県観光CV協会、他地域のコーディネーター組織と合同の団体・教育旅行誘致</p>
32 中土佐町の地域資源を活用した体験型観光の推進 《中土佐町》	重要文化的景観を活かした久礼のまち歩きや漁業体験など体験型観光メニューの充実を図り、商品の販売を積極的に行うとともに、ガイド等のレベルアップのための研修等人材育成を行い、受け入れ態勢を充実させ、中土佐町における交流人口の拡大を目指す。	・中土佐町	<p>・体験観光の推進(H21～23) ◆久礼のまち歩きコース・内容共に見直し、JRとタイアップし「味な散歩道」による販売開始。新たなガイド数も増え申し込みも増えてきた。今後はお客様のニーズに応えられるコース設定及び時間設定を検討する必要がある。 ガイド8名養成 ◆重要文化的景観「久礼の港と漁師町の景観」認定(H23年2月)、同時に「四万十川流域の文化的景観 上流域の農山村と流通・往来」に旧大野見地区菟中川と下ル川の流域が追加認定を受けており、地域が日々の営みの中で地元の良さを再認識し、守り育てていくことで、地域の活性化に繋げていく。</p>	<p>・地域、宿泊、飲食店など関係者間で持続可能なシステムの構築 ・インストラクターの確保及び資質向上</p>	<p>◆人材育成</p> <p>◆誘客に向けた情報発信</p>

第2期計画					H28以降	指標及び目標	
H24	H25	H26	H27	指標		目標値(H27)	
<p>地域食材、加工品の総合販売ビジネス</p> <p>四万十町スタイルに基づいた商品の磨き上げ、生産販売、PR</p> <p>フリーマーケットの充実、農作物取扱量の確保</p> <p>加工場を活用した新たな商品開発、販売、PR</p>					<p>地域産品・土産品等の磨き上げ及び新商品開発 (H22:5品目)</p> <p>あぐり窪川販売金額 (H22:2.9億円)</p>	5品目以上	4.2億円
<p>都市部へのアンテナショップの創設</p> <p>・高知市内アンテナショップ(マルシェ)の検討 ・アンテナショップ(マルシェ)設計、施工</p> <p>高知市内アンテナショップ(マルシェ)運営</p>						販売金額	4.5千万円
<p>運営体制の強化</p> <p>新たな事業主体の組織化の検討</p> <p>新たな事業主体へ業務の移行、運営</p>					常勤雇用者数	3人	
<p>民泊研修会の開催</p> <p>地域の活動者、行政と連携による研修会を開催</p> <p>民泊受入れ世帯、地域の安定的な確保による教育旅行誘致</p>					<p>民泊受入世帯数 (H22:0世帯)</p> <p>教育旅行受入人数 (H22:3,228人)</p>	100世帯	10,000人
<p>地域資源の見直しによる新規プログラムの開発及び人材育成研修会の開催</p> <p>地域ならではの体験プログラム造成を目指し、人、文化、食を主体に地域資源を再確認 インストラクター研修会を年間3回以上、先進地視察を1回以上実施</p> <p>人材育成研修会継続</p> <p>魅力あるプログラムによる新規顧客及びよりよいサービスの提供によるリピーターの発生につなげる。</p>							
<p>県観光CV協会、他地域のコーディネート組織と合同の団体・教育旅行誘致</p> <p>・独自誘致活動に加えて、県CV協会、先進組織・隣接地域と連携した誘致活動 ・エーエージェントが企画、利用しやすい周遊コース、パンフなどツールの作成</p> <p>広域、関係機関の連携による魅力の向上</p>							
<p>人材育成</p> <p>インストラクターの増、磨き上げ</p> <p>顧客サービス向上によるリピーター増</p>					<p>体験受け入れ数 (H22:1,700名)</p>	2,300名	
<p>誘客に向けた情報発信</p> <p>中土佐町特別番組の放送、マスコミ、情報誌への情報提供</p> <p>旬の地域情報の提供による誘客</p>							

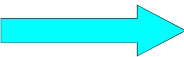


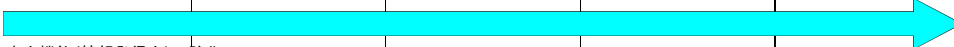
【高幡地域】

項目	事業の概要	事業主体	第1期計画(H21～23)の取組の総括等		主な内容
			総括	課題	
<p>33 梶原町の体験型・滞在型観光の推進</p> <p>《梶原町》</p>	<p>「龍馬脱藩の郷」としての取組を継続。 まち歩きやセラピーロードをはじめとした体験型観光、住民主体のおもてなし・受入体制や基盤の一層の充実を図る。そして環境・いやしのまち梶原の取組と併せて旅行会社、企業、大学などへの誘致活動を行う。</p>	<p>・梶原町商工会 ・梶原町 ・松原まろうど会 ・坂本龍馬脱藩の郷 ゆずはらであいの会</p>	<p>・誘客、受入・おもてなし体制(H21～23) ◆地域(住民)組織「ゆずはら社中」による町内が一体となった龍馬伝・龍馬博、それに続くふるさと博を活かした誘客、受入・おもてなし体制が行えた。 ・ハード整備及び活用(H21～23) ◆「ゆずはら維新の道社中」、まちの駅マルシェ・ユスハラ、雲の上のギャラリーの整備、国道の改良などが行われ、これらを活かした県外エージェントへの誘客活動、県内ホテルとの連携などにより多くの観光客が訪れ「龍馬脱藩の郷」としてのイメージの定着が図られた。また町民がお客様をお迎えすることによる効果を実感したことも今後続く大きな成果である。 ・森林セラピー推進による地域活性化(H21～23) ◆梶原町が主体となり地元医療機関等関係機関や松原まろうど会と連携し、地域活性化のためのイベント計画の作成・実行を行っており、松原地区では地域振興の体制づくりが進められ、実績も徐々に上がっている。宮野々地区も新規認定のセラピーロード及び周辺森林の整備等が今後も進められることから、両地区とも県内外からの集客により地域への経済波及効果、地域の活性化等の成果が期待できる。</p>	<p>・「龍馬脱藩の郷」を継続活用した誘客活動の強化 ・環境のまち、癒しのまち「ゆずはら」のアピールによる、一般企業のCSR研修、スポーツ合宿などの誘致活動強化 ・滞在型の森林セラピーの基盤整備</p>	<p>◆受入体制の充実</p> <p>◆誘客活動</p> <p>◆森林セラピーの受入体制の充実</p> <p>◆受入基盤の整備</p>
<p>34 清流と風と歴史に会えるまち津野町まるごと体感！～観光集客アップ作戦～</p> <p>《津野町》</p>	<p>四国カルスト天狗高原や四万十川源流点、風の里公園、セラピーロードなどを中心とした津野町の観光スポットと歴史や伝統文化、地域の食など津野町をまるごとPRし、年間を通じて多くの観光客の集客を図る。</p>	<p>・津野町</p>	<p>・「ふる」活用ビジネス事業・観光交流ネットワークビジネス(H21～23) ◆案内板の整備や、観光図鑑の作成などを行い、来てくださった方への町内の宿の連携とおもてなし力の向上と、観光ガイドの育成に取り組み、目標であった、年間宿泊数9,000人超を維持することができた。</p>	<p>・観光ガイドの養成と、全体のスキルアップ ・おもてなし向上の更なるステップアップへの機運の向上 ・県外への情報発信の強化</p>	<p>◆受入体制の整備</p> <p>◆全国源流サミット開催を契機とした四万十川源流点と加工所(食)と町内観光スポットを一体とした全国発信</p>

第2期計画					H28以降	指標及び目標	
H24	H25	H26	H27	指標		目標値(H27)	
<p>受入体制の充実</p> <p>・龍馬博、ふるさと博を活用し坂本龍馬脱藩の郷ゆすはらをPRL、観光客の受け入れや誘客目的に結成された「ゆすはら維新の道社中」がH23で役割を終え、地域住民による新たな組織の結成 ・体験、おもてなし、食などテーマ毎の研修会の開催</p>					<p>宿泊者数 (H22:6,485人)</p> <p>施設利用者 (H22:82,299人)</p>	<p>8,500人</p> <p>97,500人</p>	
<p>誘客活動</p> <p>・「環境の町」「龍馬脱藩の郷」「セラピー基地・ロードによるいやしのまち」を前面に出した旅行会社、企業、大学等へのセールス 高知市内等のホテル、旅館との連携による誘客 ・国道440号線開通の利点を活かし、マスコミやTV、コマーシャル等を松山や中国、関西方面へ積極的に行う</p>							
<p>森林セラピーの受入体制の充実</p> <p>医療保健施設管理者と連携したセラピー基地・ロードでの受入体制の促進</p>							
<p>受入基盤の整備</p> <p>セラピー基地である太郎川公園やセラピーロード等の魅力を向上させるための施設整備</p>							
<p>受入体制の整備</p> <p>・おもてなしの向上 ・ガイドの育成・スキルアップ ・観光スポットの整備(案内板を含む) ・イベントの企画・開催</p> <p>観光拠点施設の整備</p>					<p>主要宿泊施設年間宿泊数 (H19:8,925人) (H22:9,616人)</p>	<p>9,800人</p>	
<p>全国源流サミット開催を契機とした四万十川源流点と加工所(食)と町内観光スポットを一体とした全国発信</p> <p>情報発信</p>							



【高幡地域】

項目	事業の概要	事業主体	第1期計画(H21～23)の取組の総括等		主な内容
			総括	課題	
35 わざわざいこう「海洋堂ホビー館四万十」を核としたミュージアムのまちづくり 《四万十町》	「海洋堂ホビー館四万十」の校舎等を企画展示や体験教室として整備し、四万十町の観光拠点としてブラッシュアップを図るとともに、周辺に整備予定の新たなミュージアムや四万十川流域の豊かな自然や食、伝統文化など四万十町全体の魅力ある資源を有効に組み合わせ更なる観光交流人口の拡大を図る。	・四万十町 ・(株)海洋堂 ・(株)奇想天外	<p>・海洋堂ホビー館四万十を核とした観光交流人口の拡大(H21～23)</p> <p>◆世界的なフィギュアメーカーである(株)海洋堂との連携により、廃校となった小学校を活用し「海洋堂ホビー館四万十」を整備、開館(H23年7月)。</p> <p>目標の15,000人を開館後約1か月半で達成するなど、交流人口の拡大や雇用の創出など、中山間地域の活性化に繋がった。</p> <p>入場者数:76,720人</p> <p>◆ホビー館オープンをきっかけにJRとタイアップ。全国初のミュージアム列車ホビートレインの運行を開始し予土線の利用向上に繋がった。</p> <p>◆町内道の駅の入込客数や売上増加にも貢献。</p> <p>道の駅「四万十大正」:119.9%アップほか</p> <p>◆地元の観光客の受入体制づくりが進み、直販所のオープンや食の提供、体験教室を実施した。</p> <p>・二次交通体制の整備</p> <p>◆誘導案内看板や臨時駐車場の設置や関係団体等との連携などスムーズな受入に努めた。</p>	<p>・リピーターの確保</p> <p>・来館者の滞在時間延長のしかけ</p> <p>・ホビー館までのアクセス</p> <p>・町内への波及効果(他業者との連携)</p>	<p>◆海洋堂ホビー館四万十の付帯施設の整備</p> <p>◆ミュージアム機能及び体験交流機能の強化充実</p>
36 四万十町観光交流促進事業 《四万十町》	高速道路の延伸や海洋堂ホビー館四万十の整備を踏まえ、四万十町の山・川・海の豊かな地域資源がつけあげた景観や歴史、文化等に磨きをかけるとともに、ものづくりや食を中心としたまちづくりを進めることで、四万十町流域での滞在型観光を推進する。	・四万十町 ・(社)四万十町観光協会 ・四万十町商工会等	<p>・受入体制の整備・充実(H23)</p> <p>◆観光ガイドの養成21名を達成(目標:20名)</p> <p>・観光資源の磨きあげ(H23)</p> <p>◆H23年度のAPIに新たに追加された計画であり具体的な成果は今後高速道路延伸まで時間がないことから可能な手段から実行が必要。</p> <p>H23宿泊客: ホテル松葉川温泉:8,411人 その他の施設:ウエル花夢6,186人、ライダーズイン四万十384人など</p> <p>県外観光客による県内宿泊地割合: 高幡3.7% 幡多20.9%、中央61.3%、東部7.9%など(H23年県外観光客入込・動態調査報告書)</p>	<p>・メディア、パンフ、HP等を活用した観光・イベント情報、周遊ルートの提供及び3つの道の駅が連携した情報の提供</p> <p>・地域の観光資源、交流人口の拡大がもたらす効果について機会毎に地域住民に知ってもらうことでおもてなしの向上につなげる</p>	<p>◆受入体制の充実・整備</p> <p>◆観光資源の磨き上げ</p> <p>◆案内機能(情報発信力)の強化</p>

第2期計画					H28以降	指標及び目標	
H24	H25	H26	H27	指標		目標値(H27)	
 海洋堂ホビー館四万十の付帯施設の整備 校舎施設の整備(耐震・設計改修工事) 第2駐車場の整備					ホビー館の1年間 入場客数 (H23:72,196人) 2月29日時点	50,000人	
 ミュージアム機能及び体験交流機能の強化充実 校舎活用による企画展示・体験教室等の実施 県内外関連施設、地域団体等との連携(連携企画事業、イベント、商品開発、生涯学習の取組への協力等) オリジナル土産物商品開発・販売 広報・営業活動					常勤雇用者数 (H22:3人)	3人	
受入体制の充実・整備 ・観光ガイド(四万十あちこちたんね隊)の育成強化					 施設等利用者数 (H22:80万人)	90万人	
・四万十川流域での文化、景観、食、ものづくりを活かした周遊ルートの追加作成 ・サイクリング愛好者の受入体制の充実 ・庁舎跡地活用の検討 旅行会社、旅行雑誌等へのプロモーション				・受入体制の充実 ・より良いサービスの提供によるリピーターの確保 ・地域への滞在時間増による消費額増、交流人口の拡大			
観光資源の磨き上げ ・観光ガイドコースの磨きあげ ・体験プログラム内容の充実 等				魅力ある体験プログラムによる新規顧客及びより良いサービスの提供によるリピーターの確保			
案内機能(情報発信力)の強化 ・観光協会HPリニューアル ・四万十町イメージポスターの製作 観光情報集約の仕組み、アイテムの整備、周遊ルートの作成 道の駅等拠点との連携による旬な情報発信					 四季折々の旬な観光情報の発信		

【高幡地域】

項目	事業の概要	事業主体	第1期計画(H21~23)の取組の総括等		主な内容
			総括	課題	
37 四万十町の地域経済活性化の核となる宿泊事業への取組 《四万十町》	宿泊施設を整備し、そこを拠点に海洋堂ホビー館や海洋堂かっぱ館、奥四万十自然体験村構想等の地域資源を活用することで、通過型から滞在型観光へのシフトを図り、観光分野を産業として構築、四万十町の経済波及効果に繋げていく。	・大正建設業(協)			<p>◆事業計画の作成及び関係機関との調整</p> <p>◆宿泊施設の整備</p> <p>◆商品開発及び販路開拓</p>

第2期計画					指標及び目標	
H24	H25	H26	H27	H28以降	指標	目標値(H27)
 <p>事業計画の作成及び関係機関との調整</p> <p>収益調査の実施と調査結果をふまえた事業計画の作成</p>						
<p>宿泊施設の整備</p> <p>ホテル建設</p> <p>ホテル運営</p> <p>体制づくりと人材育成</p> 						
<p>商品開発及び販路開拓</p> <p>地域資源の掘り起こし及び地域との連携強化</p> <p>商品開発、宣伝(HP等宣伝ツールの作成)、販路開拓</p> 